

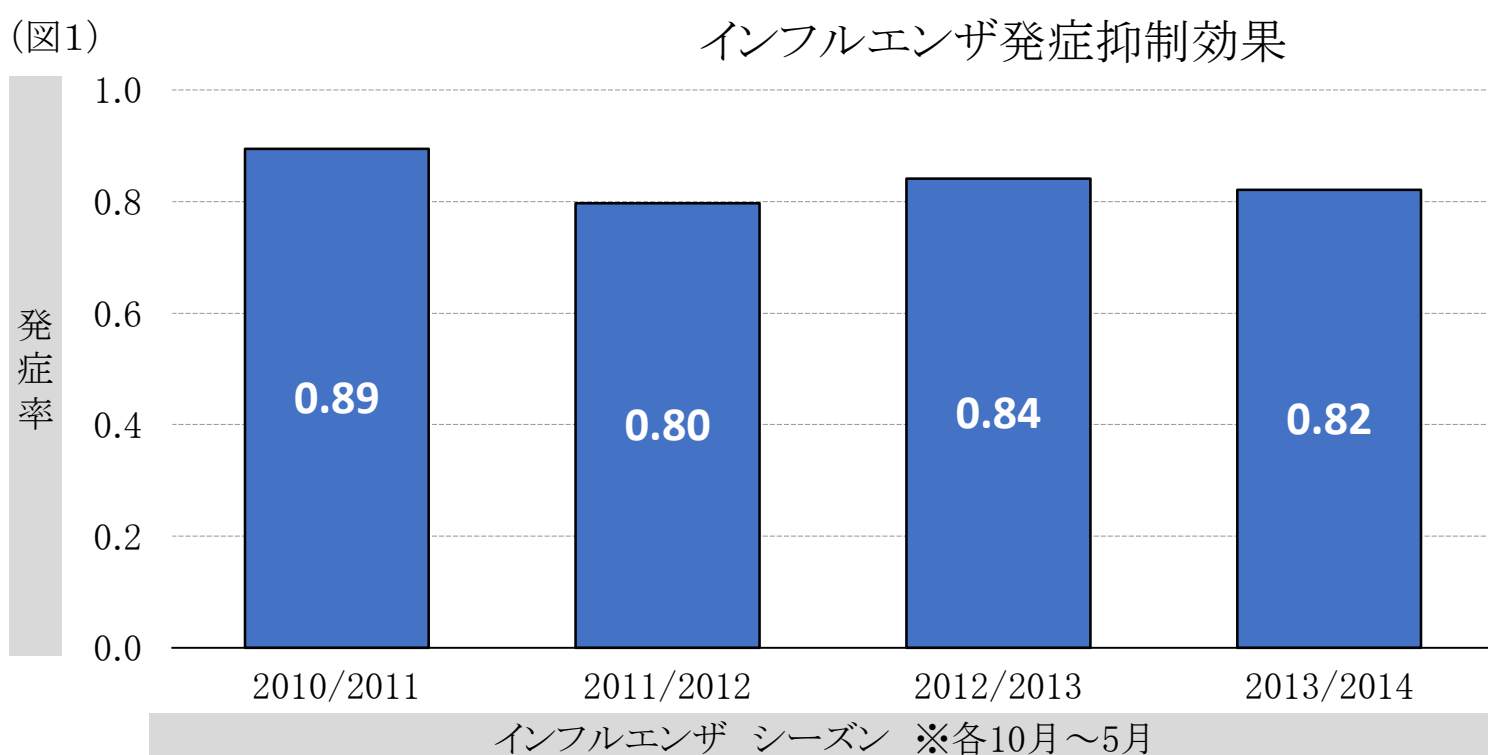
インフルエンザワクチン補助事業に効果がある事が認められました。

多くの健康保険組合が実施しているインフルエンザワクチン補助事業の効果検証が正式な論文として発表され、「インフルエンザ発症抑制効果」及び「重症化抑制効果がある」事が認められました。

通常、健保ごとの検証ではn数の不足やバイアスの処理(分析手法)の課題もあり、正しくその効果を検証する事が困難でした。今回、複数健保にご協力いただきn数の課題を解決し、更には専門家の解析によってその成果(エビデンス)を出す事ができました。

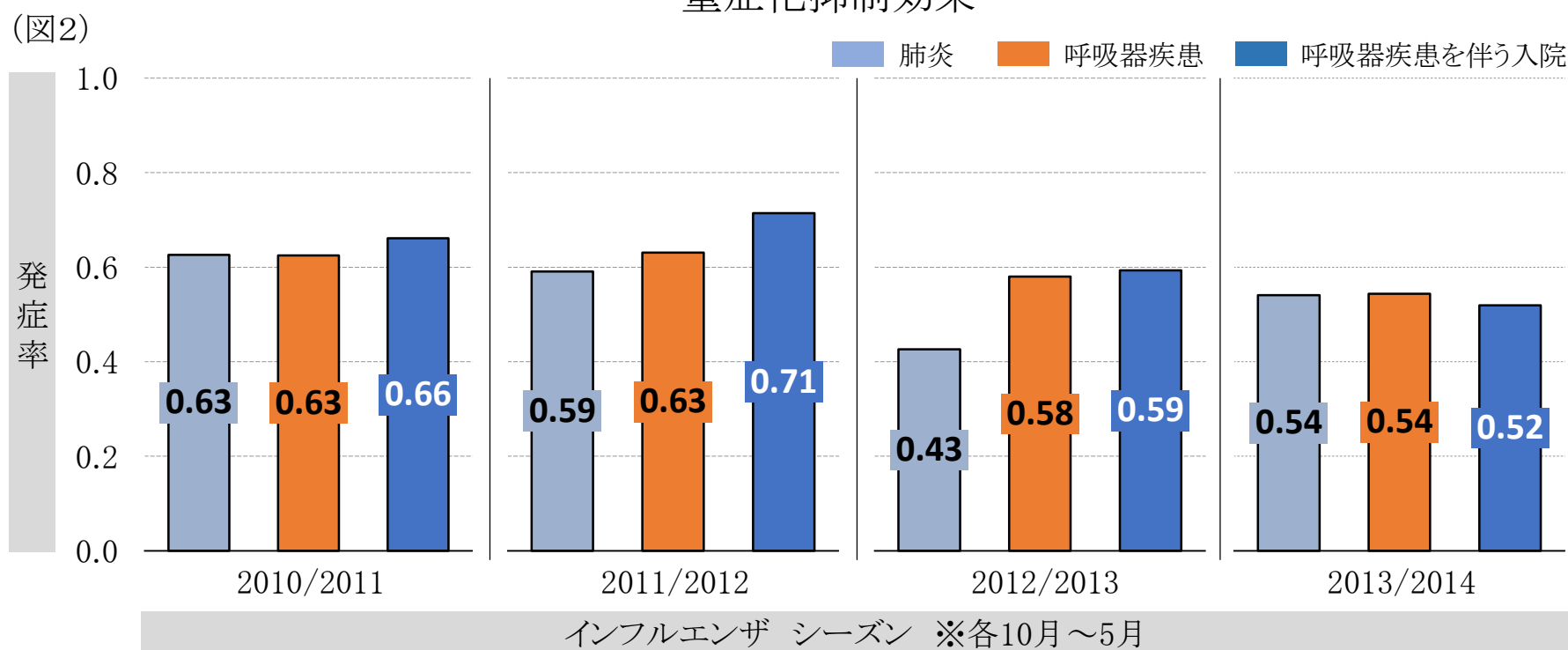
インフルエンザの発症抑制効果がある

2010年～2011年から2013年～2014年の4シーズンにおいて、インフルエンザワクチン非接種者のインフルエンザ発症を1とした場合、接種者(補助金あり)の発症率が何倍低いかを示しています。概ね、1～2割の抑制が見られました。



重症化への抑制効果がある

このグラフでは、インフルエンザによる重症化予防効果を見ています。(厚労省の見解はこの重症化予防効果を言っています)
インフルエンザワクチン接種者(補助金あり)の重症化の発生は、非接種者の5割～6割に抑えられています。



この論文のポイント

- 1歳～15歳へのインフルエンザワクチン補助事業は、インフルエンザ発症抑制と重症化抑制の両方で効果が認められました。
- 論文中のその他のポイントでは、インフルエンザ発症のリスク因子として、(1)男児、(2)15歳までの兄弟がいること、(3)ハイリスク疾患(※)がある事なども指摘されていますので、このような方への啓発への検討材料として考えられます。

※ハイリスク疾患：慢性心疾患、慢性腎疾患、慢性肝疾患、消化器疾患(クローン病等)、慢性神経疾患(てんかん等)、先天性疾患、血液疾患(悪性新生物)、慢性呼吸器疾患、免疫抑制状態、糖尿病、病的肥満、ウイルス性肝炎、内分泌疾患(甲状腺機能亢進、下垂体機能低下、副腎障害等)

分析対象 : 1～15歳の小児
 n数 : 約116,000人(ワクチン接種:約55,000人、非接種:約61,000人)
 分析手法 : ワクチン接種を行うかどうかは個人の健康志向による影響が考えられるため、これらのバイアスを調整するために、Doubly Robust法を使用
 論文名 : Effectiveness of influenza vaccination for children in Japan: Four-year observational study using a large-scale claims database
 雑誌 : Vaccine
 研究者 : Shibata N, Kimura S, Hoshino T, Takeuchi M, Urushihara H